

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若月 恵治
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086（245）3204
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 米田 修一
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086（245）3204
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 米田 修一
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,878,070	4,260,634	29,720,738
経常損失 (千円)	492,483	586,129	231,429
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (千円)	341,800	404,510	369,412
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	333,144	386,396	278,121
純資産額 (千円)	6,103,177	5,713,905	6,158,080
総資産額 (千円)	20,714,521	21,435,241	22,784,411
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	29.68	35.13	32.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	26.7	27.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第45期及び第46期の第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等を背景とした回復基調が続いております。その一方で、中国経済の減速懸念や米国の利上げに対する警戒感等により、不透明な状況となっております。

住宅業界におきましては、消費税増税後の反動減の影響が続いておりましたが、政府の住宅市場活性化策であるフラット35Sの金利優遇拡大、省エネ住宅ポイント制度の実施、住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置の拡充等が開始されたこと等により、全体的には持ち直しの動きがみられます。

こうした状況の中、当社グループは各地で、新商品や住まいの新しい提案を紹介する全国一斉「GOOD！住まいフェア」を開催し、主要分譲地でのイベントを中心に新規顧客獲得に注力することにより需要喚起に努め、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

また、地元の不動産会社を対象に不動産情報連絡会を定期的を開催するなど、関係強化による販路拡大にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高4,260,634千円（前年同期比27.5%減）、営業損失584,332千円（前年同期は487,848千円の営業損失）、経常損失586,129千円（前年同期は492,483千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失404,510千円（前年同期は341,800千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、M J - w o o d）と、賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度の受注減少により引渡棟数が減少したことから低調に推移しました。

この結果、売上高2,129,486千円（前年同期比48.7%減）、セグメント損失301,151千円（前年同期は234,713千円の損失）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、受注が堅調に推移している一方、販売経費が増加したことにより、利益面では低調に推移しました。

この結果、売上高1,051,575千円（前年同期比40.7%増）、セグメント損失59,827千円（前年同期は27,594千円の損失）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、継続的な競争激化の影響が残る結果となりました。

この結果、売上高749,656千円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失36,082千円（前年同期は14,207千円の損失）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、仲介料収入、手数料収入等の大幅な増収により、増益となりました。

この結果、売上高329,916千円（前年同期比49.0%増）、セグメント利益15,993千円（前年同期は34,026千円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,406,000	11,406	-
単元未満株式	普通株式 107,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,406	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田二丁目13番17号	27,000	-	27,000	0.23
計	-	27,000	-	27,000	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,322,284	2,374,522
完成工事未収入金	120,022	134,140
分譲事業未収入金	6,550	6,550
売掛金	937	1,490
分譲土地建物	5,913,469	6,280,666
未成工事支出金	1,133,849	2,366,695
未成分譲支出金	1,943,771	1,701,859
貯蔵品	6,049	6,619
その他	2,212,158	2,379,290
貸倒引当金	443	487
流動資産合計	16,658,648	15,251,347
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	766,201	739,263
土地	3,591,137	3,591,137
その他（純額）	40,573	62,961
有形固定資産合計	4,397,912	4,393,362
無形固定資産	84,252	79,733
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	203,658	213,790
その他	1,456,291	1,510,604
貸倒引当金	16,351	13,597
投資その他の資産合計	1,643,598	1,710,797
固定資産合計	6,125,762	6,183,893
資産合計	22,784,411	21,435,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,310,522	1,025,855
工事未払金	1,245,240	980,092
分譲事業未払金	67,422	25,332
短期借入金	7,162,132	6,299,688
未払法人税等	8,513	6,786
未成工事受入金	1,975,190	2,689,716
賞与引当金	194,400	99,100
完成工事補償引当金	500,380	438,130
その他	1,364,843	1,387,468
流動負債合計	13,828,645	12,952,171
固定負債		
長期借入金	2,357,839	2,334,389
役員退職慰労引当金	43,700	47,700
退職給付に係る負債	79,090	79,446
その他	317,054	307,629
固定負債合計	2,797,684	2,769,164
負債合計	16,626,330	15,721,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,614,423	3,152,348
自己株式	6,452	6,666
株主資本合計	5,864,418	5,402,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,531	120,414
退職給付に係る調整累計額	200,130	191,360
その他の包括利益累計額合計	293,662	311,775
純資産合計	6,158,080	5,713,905
負債純資産合計	22,784,411	21,435,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	5,878,070	4,260,634
売上原価	1 4,861,949	1 3,455,247
売上総利益	1,016,121	805,386
販売費及び一般管理費	1,503,969	1,389,719
営業損失 ()	487,848	584,332
営業外収益		
受取利息	3,132	2,171
受取配当金	3,578	2,571
受取手数料	2,542	8,371
その他	6,878	8,969
営業外収益合計	16,131	22,084
営業外費用		
支払利息	17,606	21,630
その他	3,160	2,251
営業外費用合計	20,767	23,881
経常損失 ()	492,483	586,129
特別利益		
固定資産売却益	23	0
特別利益合計	23	0
特別損失		
固定資産除却損	5,435	34
投資有価証券評価損	-	3,250
ゴルフ会員権売却損	486	-
特別損失合計	5,922	3,284
税金等調整前四半期純損失 ()	498,382	589,413
法人税、住民税及び事業税	4,912	4,758
法人税等調整額	161,494	189,661
法人税等合計	156,582	184,902
四半期純損失 ()	341,800	404,510
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	341,800	404,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失()	341,800	404,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,027	26,883
退職給付に係る調整額	12,371	8,769
その他の包括利益合計	8,655	18,113
四半期包括利益	333,144	386,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,144	386,396

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得価格の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	626,732千円	152,812千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	1,706,190千円	1,801,920千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
分譲建物	1,580千円	8,054千円
分譲土地	48,673	26,829
計	50,254	34,884

2. 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループの属する住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ相対的に低い水準となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	37,537千円	36,660千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,566	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,564	5	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,152,098	747,381	757,209	221,381	5,878,070	-	5,878,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	247,944	312	248,256	248,256	-
計	4,152,098	747,381	1,005,154	221,693	6,126,327	248,256	5,878,070
セグメント損失()	234,713	27,594	14,207	34,026	310,541	177,306	487,848

- (注)1.セグメント損失の調整額 177,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。
- 2.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,129,486	1,051,575	749,656	329,916	4,260,634	-	4,260,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	150,194	905	151,099	151,099	-
計	2,129,486	1,051,575	899,850	330,821	4,411,733	151,099	4,260,634
セグメント損失()	301,151	59,827	36,082	15,993	381,067	203,265	584,332

- (注)1.セグメント損失の調整額 203,265千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。
- 2.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	29円68銭	35円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	341,800	404,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	341,800	404,510
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,513	11,512

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森田 高弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 秀明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。